



ニッセイ世界リートオープン (毎月決算型) / (年2回決算型) 追加型投信 / 海外 / 不動産投信

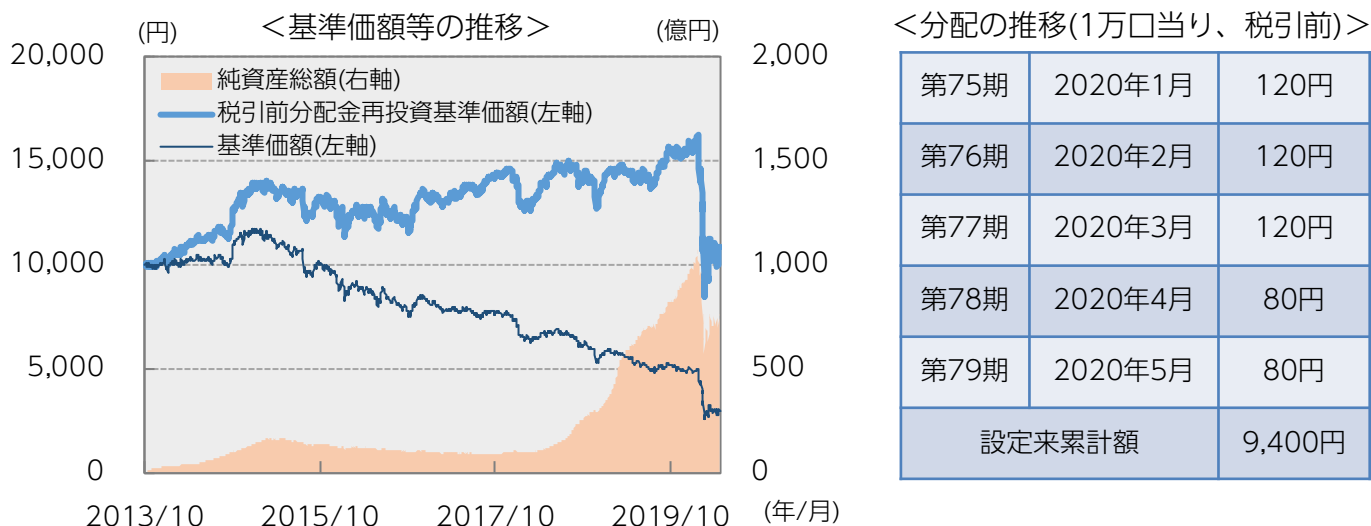
足もとの運用状況と今後の見通しについて

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、足もとの世界リート市場は値動きの大きな展開となっています。

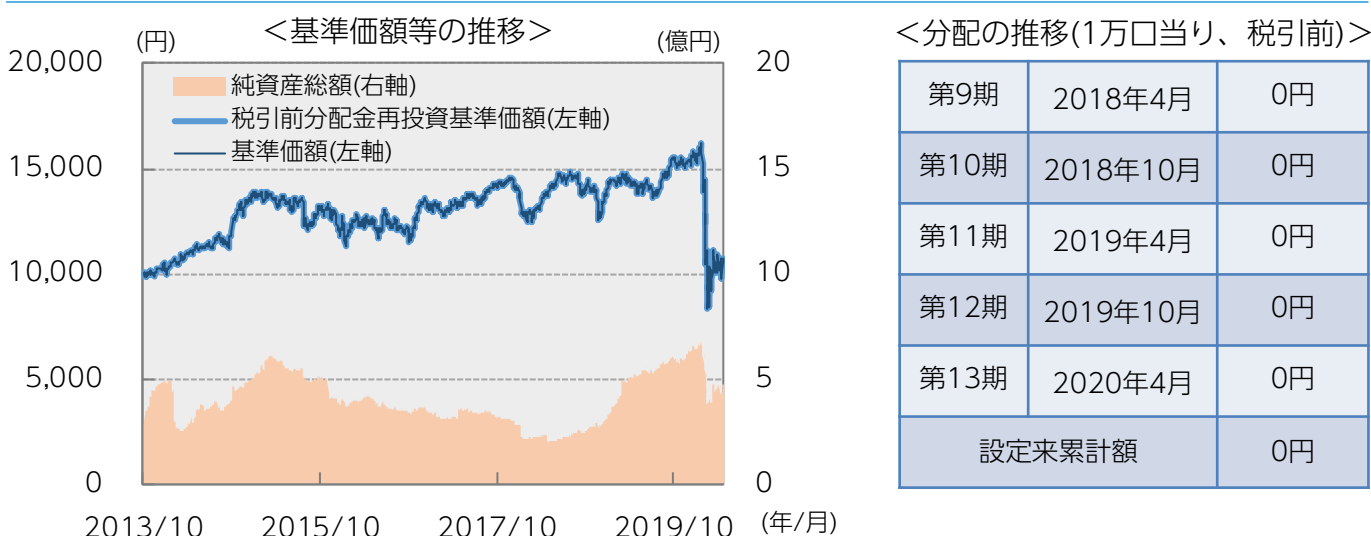
当レポートでは、当ファンドのリート運用を行うアライアンス・バーンスタイン(以下AB)からの情報をもとに、足もとの運用状況や今後の見通し、当面の運用方針などについて、Q&A形式でご紹介いたします。

設定来の運用状況 (2020年5月25日現在)

【毎月決算型】



【年2回決算型】



データ期間：2013年10月31日<設定日>～2020年5月25日(日次) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

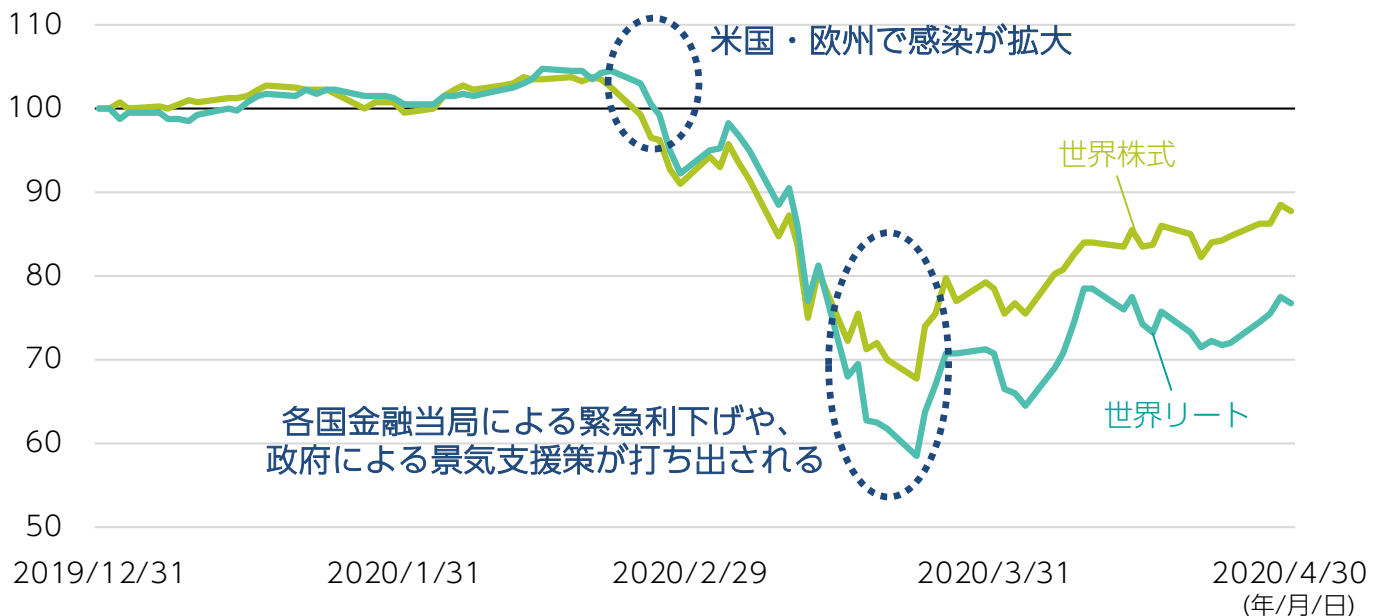
Q1：世界リート市場の足もとの動向について教えてください。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、値動きの大きな展開が続いています。

世界リート市場は2020年の年明けより概ね堅調に推移してきましたが、2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染が世界的な規模で広がると、景気減速懸念の高まりや投資家のリスク性資産圧縮の動きから世界的な株安が進むなかで、リート市場も大きく下落に転じました。その後、各国金融当局による緊急利下げや、政府による景気支援策が打ち出されたことによりリート市場は反発に転じましたが、経済活動の停滞への強い懸念などから値動きの大きな展開が続いています。

リートは一般的に、収益の源泉である賃料収入が相対的に安定していることや、配当利回りが相対的に高いことから、株式よりも下落局面で抵抗力があると期待されていますが、今回は世界株式よりも下落が大きくなりました。その一因として、資金繰りの悪化懸念があげられます。リートは一般的に利益の9割以上を配当することから、手もとに余剰資金を多く保有していません。今回の下落局面では、経済の停滞が長期化した場合の資金繰り悪化が一般企業以上に懸念されたと考えられます。

世界リートと世界株式のパフォーマンスの推移 (2019年12月末～)



出所：ブルームバーグ、AB
 期間：2019年12月31日～2020年4月30日。日次ベース、米ドルベース。世界リートはS&P 世界リート指数(除く日本)、世界株式はMSCI コクサイ指数。2019年12月31日を100として指数化。
 過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Q2：足もとの運用状況について教えてください。

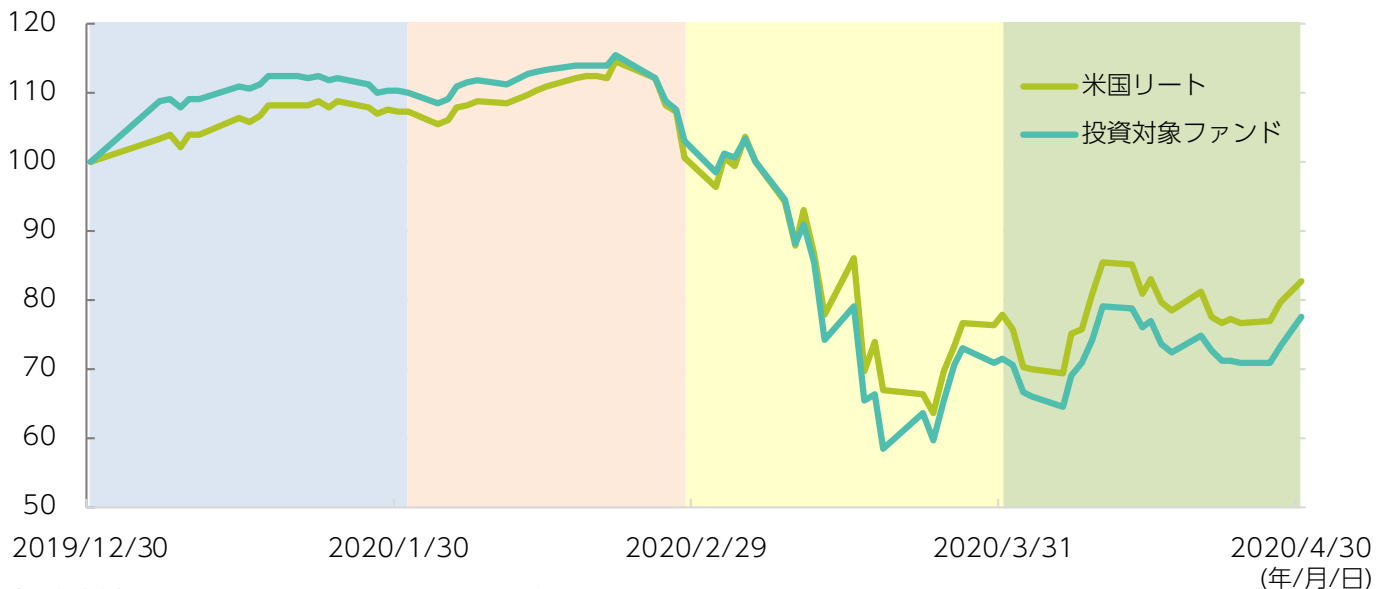
3月の急落局面において、パフォーマンスの悪化が目立ちました。

当ファンドの主要投資対象ファンドのパフォーマンスを世界最大のリート市場である米国リートの市場インデックスと比較してみると、リート価格が急落した3月の下落がより大きくなりました。

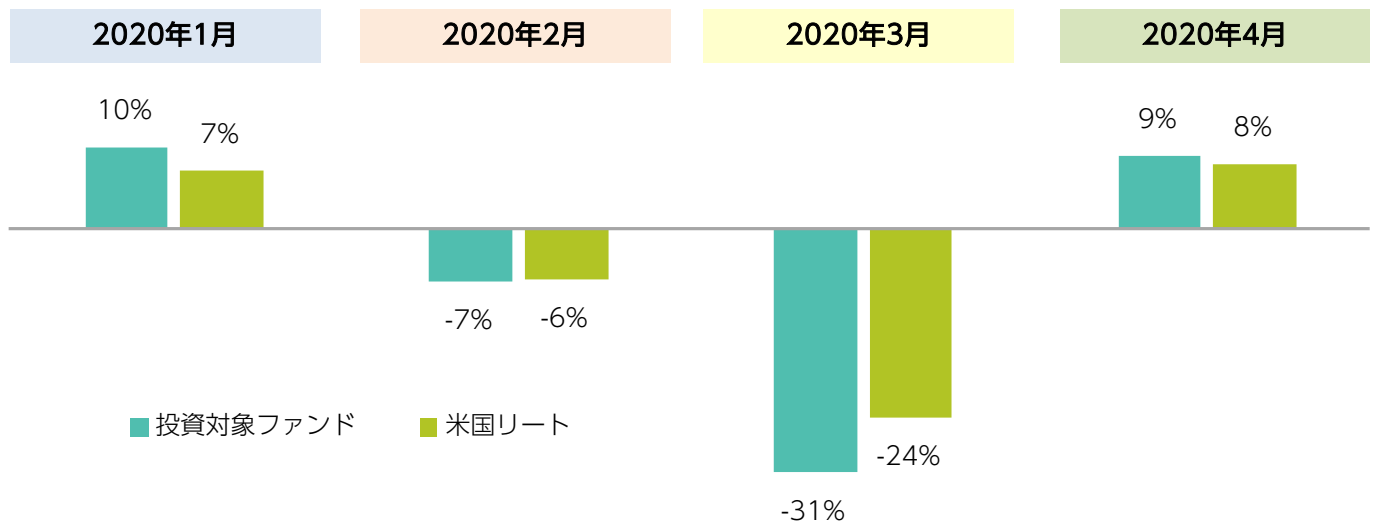
投資対象ファンドでは、高水準の利回りが期待でき、かつ中長期的な収益力からみて割安であると判断される銘柄を選別して組み入れています。その結果、中小型リートを多めに保有していますが、経済の先行き不透明感が極度に高まった3月においては中小型リートは大型リートよりも下落が大きくなり、パフォーマンスを悪化させる要因となりました。

また、セクター別でみると、ロックダウン(都市封鎖)や移動制限措置の影響から大きく下落したホテル・リゾートや、介護施設での集団感染拡大懸念から下落したヘルスケアを多めに保有していたことも、3月のパフォーマンス悪化要因となりました。

投資対象ファンドと米国リートのパフォーマンスの推移 (2019年12月末～)



投資対象ファンドと米国リートの月次リターン



出所：ブルームバーグ、S&P、AB
 期間：2019年12月30日～2020年4月30日。日次ベース、円ベース。投資対象ファンドは当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド」のマザーファンド。米国リートはS&P 米国リート指数、ABが円換算。2019年12月30日を100として指数化。
 過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Q3：世界リート市場の今後の見通しについて教えてください。

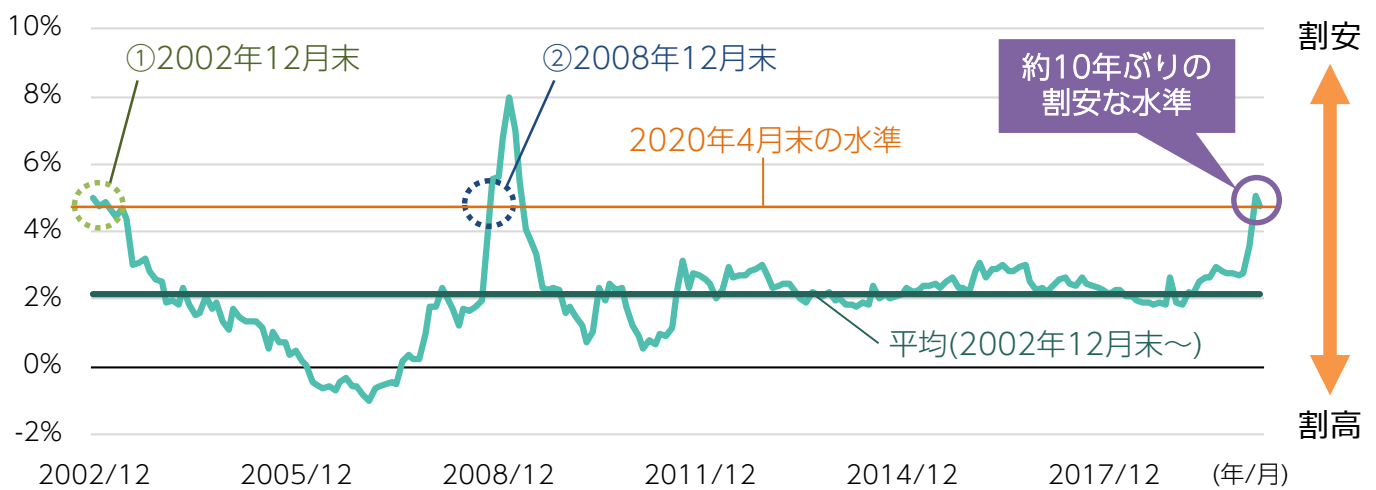
利回り面からみた割安感が高まっており、今後の良好なパフォーマンスが期待されます。

世界リート市場の時価総額の半分以上を占める米国では、足もとリーートの益利回り*と米国10年国債との利回り差が約10年ぶりとなる水準に拡大しており、リーートの割安感が高まっています。この利回り差が4月末と同水準にあった2002年12月末と2008年12月末をふりかえてみると、両時点ともそこから1年間、2年間のリターンはいずれもリートが株式を上回っています。

*1株当たり利益をリート価格で割ったもの。この数値が高いほどリート価格が割安と判断されます。

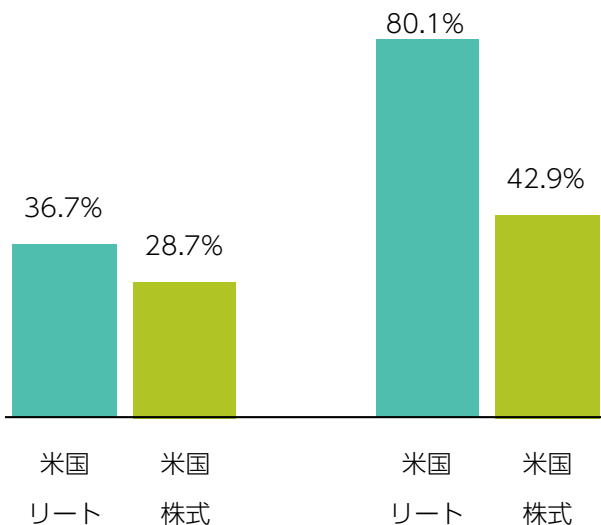
今後リート市場が落ち着きを取り戻せば、こうした利回り面からみた割安感が注目される可能性が高く、リーートの良好なパフォーマンスが期待されます。

米国リーートの益利回りと米国10年国債利回りとの利回り差の推移



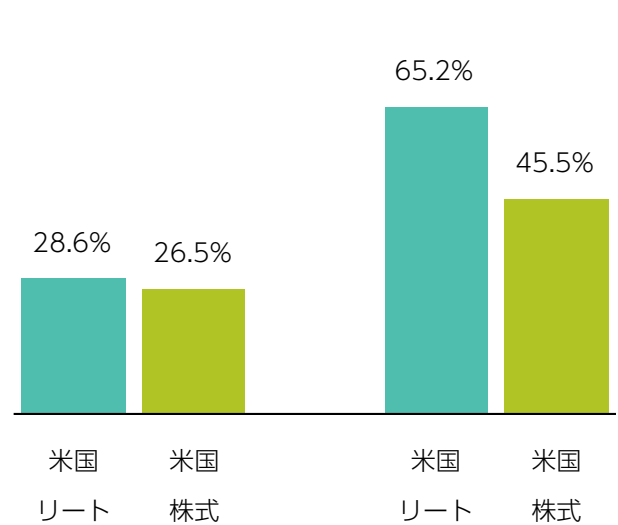
①2002年12月末～

<1年間のリターン> <2年間のリターン>



②2008年12月末～

<1年間のリターン> <2年間のリターン>



出所：ファクトセット、AB
 期間：2002年12月～2020年4月。月次ベース。米国リーートの益利回りはファンド・フロム・オペレーションベース。米国リートはMSCI USリート指数、米国株式はS&P 500株価指数。
 過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Q4：これまでの反発局面での運用実績について教えてください。

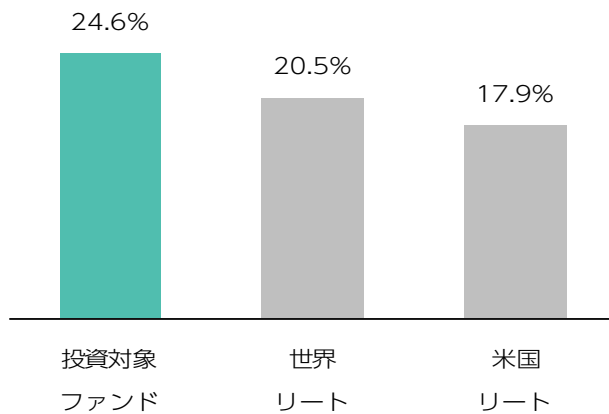
米大統領選後の反発局面で、投資対象ファンドは良好なパフォーマンスをあげました。

2013年10月の当ファンド設定以降、リート市場の大きな反発局面としては2016年11月の米大統領選でトランプ氏が勝利した後の上昇相場があげられます。その際は、多めに組み入れている中小型リートが景気回復の恩恵を受けるとの期待から堅調だったことなどから、投資対象ファンドは良好なパフォーマンスをあげました。また、今回の急落後の4月の反発局面においても、中小型リートが堅調な値動きを示しており、投資対象ファンドのパフォーマンスは相対的に良好です。

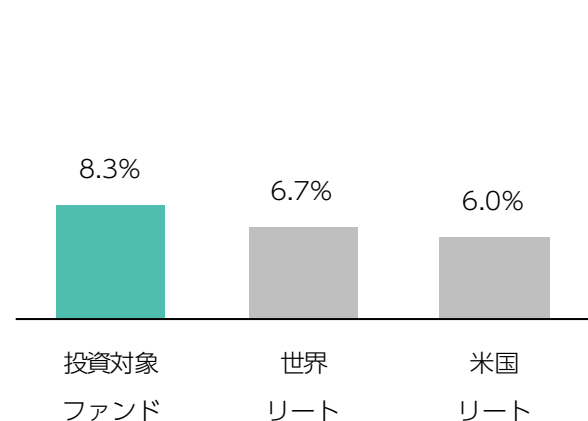
今回も、経済活動の再開が本格化して景気回復の道筋がみえてきた際には、中小型リートは大型リートを上回るパフォーマンスが見込まれ、中小型リートの組み入れが多い当ファンドもその恩恵を受けると期待できます。また、今回は景気対策として各国が金融緩和を強化しており、当面低金利が継続すると見込まれていることも、相対的に利回りの高い銘柄を多く組み入れている当ファンドにとって追い風になると期待されます。

反発局面でのパフォーマンス比較

過去の例 ～米大統領選でトランプ氏勝利
2016年10月末～2017年12月末



今回 ～コロナショック後
2020年3月末～4月末

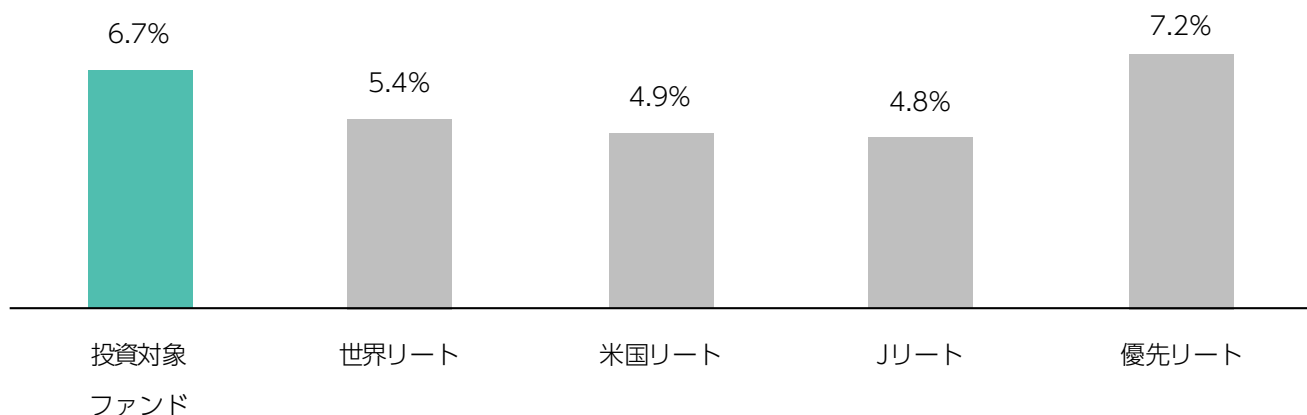


出所：S&P、AB

反発局面の期間は月次騰落率等をもとにABが定義したもの。円ベース。投資対象ファンドは当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」のマザーファンド。世界リートはS&P 世界リート指数（除く日本）、米国リートはS&P 米国リート指数、いずれもABが円換算。

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンドとリート市場の利回り (2020年4月末現在)



出所：ブルームバーグ、ウェルズ・ファーゴ、S&P、東京証券取引所、AB

優先リートはウェルズ・ファーゴ・ハイブリッド&優先リート指数、世界リートはS&P 世界リート指数（除く日本）、米国リートはS&P 米国リート指数、Jリートは東証リート指数。投資対象ファンドは当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」のマザーファンド組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)。

Q5：主なセクターの見通しと足もとの運用方針について教えてください。

主なセクターの見通しと運用方針、保有比率は以下の通りです。

保有比率引き上げ方針(見通し：☀️)

セクター	見通しと運用方針	保有比率(%) 2020年1月末・4月末
特殊	<ul style="list-style-type: none"> 移動制限によるeコマース(電子商取引)や在宅勤務の増加によってデータ通信需要が拡大。 → 「デジタル・リアルティ・トラスト」などデジタル化の恩恵が期待される銘柄に投資(Q6ご参照) 	<p>5.1 8.6</p> <p>1月末 4月末</p>
住宅用	<ul style="list-style-type: none"> 景気減速の影響を相対的に受けにくいセクター。大幅な賃料低下に見舞われずに早期回復が期待できる。 → 高水準の利回りが期待でき、かつ割安に放置されている銘柄に投資 	<p>11.6 14.6</p> <p>1月末 4月末</p>
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 医療関連施設を中心とするリートは堅調な推移が期待される。 集団感染リスク等が懸念される介護施設は入居率低下など一時的な影響が想定される。 → 長期的には高齢化に伴うヘルスケアセクター全体の需要増加が期待できる 	<p>13.8 15.0</p> <p>1月末 4月末</p>

保有比率引き下げ方針(見通し：☔)

セクター	見通しと運用方針	保有比率(%) 2020年1月末・4月末
小売	<ul style="list-style-type: none"> ネットショッピングの普及による大型モール衰退のトレンドがコロナショックで加速。 一方、食料品やスーパー、ドラッグストアなどを中心とした小型モールの業績は堅調。 → 大型モールを避け、割安な小型モールを中心に投資 	<p>20.4 16.4</p> <p>1月末 4月末</p>
ホテル・リゾート	<ul style="list-style-type: none"> 移動制限や景気減速のなかで業績が圧迫されることが想定される。 → セクターの見通しはネガティブ。一方、財務体質が健全で割安に放置された「MGMグロース・プロパティーズ」等に厳選投資(Q6ご参照) 	<p>9.8 10.6</p> <p>1月末 4月末</p>

出所：AB

保有比率は当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」のマザーファンドの対組入銘柄評価額比。上記の見通しは今後変更される可能性があります。

Q6：組入銘柄について教えてください。

投資対象ファンドでは、徹底した調査・分析に基づき、高水準の利回りが期待でき、かつ中長期的な収益力からみて割安であると判断される銘柄を選別して組み入れています。以下、具体例を2銘柄ご紹介します。

デジタル・リアルティ・トラスト (米国／特殊)

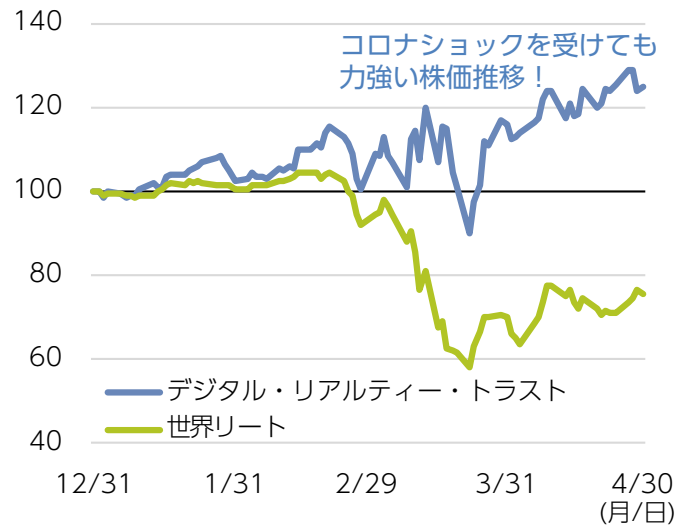
データ・ストレージ需要急増、年初来で株価が上昇している数少ない銘柄

アフターコロナの注目株

<ポイント>

- 世界20カ国、44都市で267のデータセンターを保有・運営。世界の主要地域でデータセンター・ソリューションを提供できる数少ないリートの1つ。
- AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、自動運転などの拡大を背景に、データ・ストレージ需要が急増中。
- 新型コロナウイルスの影響から在宅勤務の導入による需要増もあり、中長期的な成長が期待できる。

<年初来株価>



MGMグロース・プロパティーズ (米国／ホテル・リゾート)

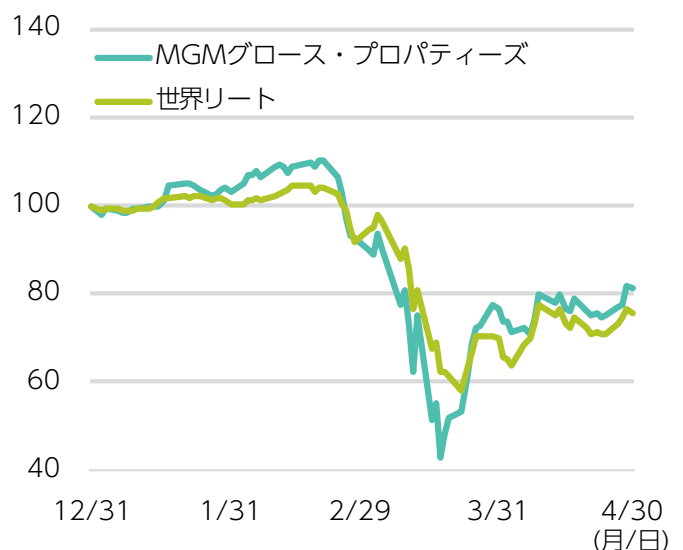
株価の下落は行き過ぎ、割安と判断し、3月に新規に組み入れ

急落後に新規組み入れ

<ポイント>

- ラスベガスを中心に全米でカジノやホテル、エンターテインメント施設などを管理・運営するリート。
- テナントであるMGMリゾートのラスベガス旗艦店などが一時営業停止に。その後、賃料滞納懸念などから株価は市場全体以上の下落となった。
- 財務体質は健全な状態であり、割安と判断して3月に新規に組み入れ。株価は回復基調にあり、投資対象ファンドのパフォーマンスに寄与している。

<年初来株価>



出所：ブルームバーグ、AB

期間：2019年12月31日～2020年4月30日。日次ベース、米ドルベース。世界リートはS&P 世界リート指数(除く日本)。2019年12月31日を100として指数化。

過去の実績は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記の見直しは今後変更される可能性があります。

ファンドの特色

- ①海外のリート(不動産投資信託)を実質的な主要投資対象とします。
 - ファンドは、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」および「ニッセイマネーストックマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ[※]方式により運用を行います。
 - ※ ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
 - 海外のリートの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタインが行います。
- ②原則として、対円での為替ヘッジ[※]は行いません。
 - ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ・ 基準価額は、為替変動の影響を直接的に受けます。
- ③「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。
 - 「毎月決算型」は、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 「年2回決算型」は年2回(4・10月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

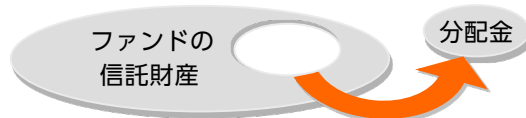
主な変動要因

不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

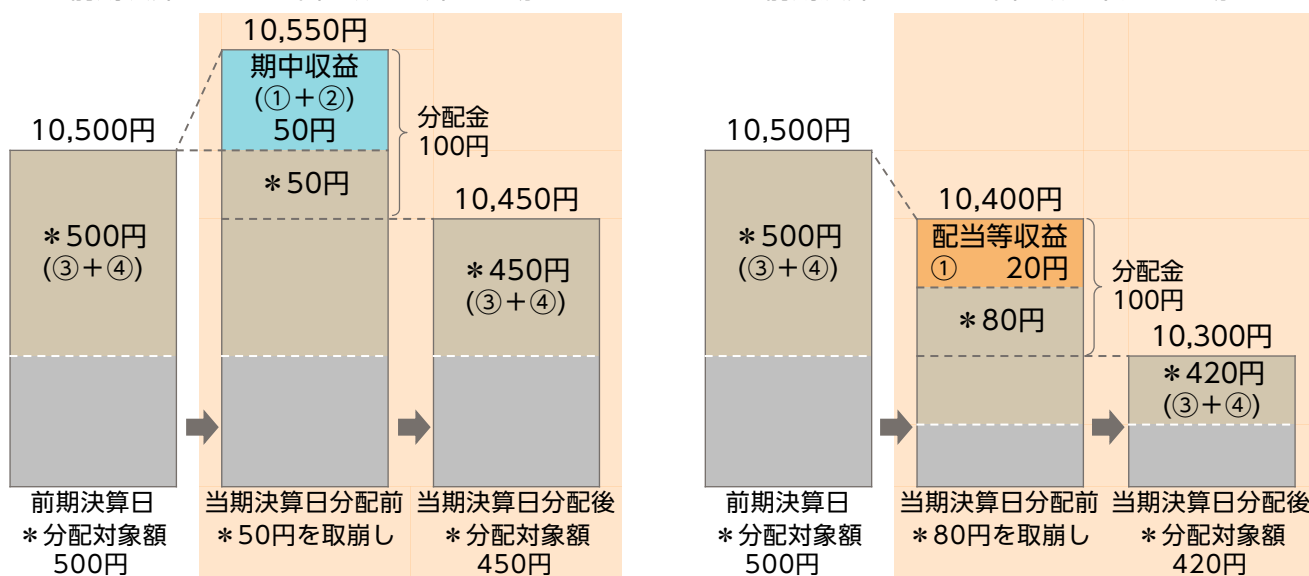


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



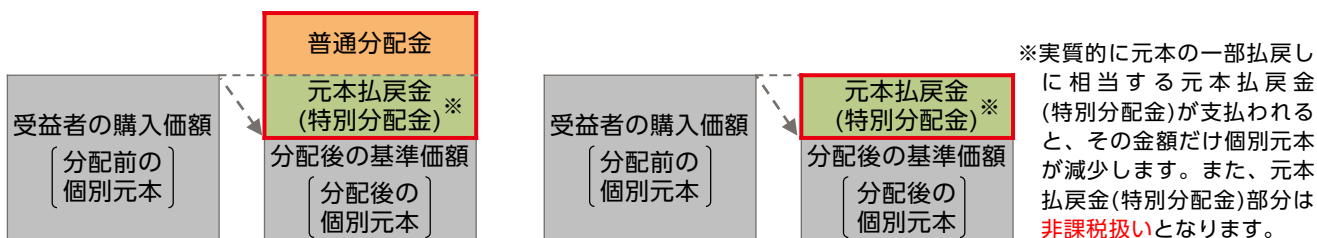
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>各ファンド(「毎月決算型」「年2回決算型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.133%(税抜1.03%)となります。また、各ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」(以下「コクサイ・リート・ファンド」ということがあります)では、以下の通りコクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーストックマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。</p> <p>投資対象とするコクサイ・リート・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)^{※1}は、各ファンドの純資産総額に最大で年率1.65%(税抜1.5%)程度をかけた額となります。</p> <p>※1 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率および各ファンドの信託報酬率の配分(年率・税抜)</p>																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額^{※2}</th> <th colspan="4">各ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">実質的な信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>1.03%</td> <td>0.25%</td> <td>0.75%</td> <td rowspan="4">0.03%</td> <td>0.47%</td> <td rowspan="4">最大で1.50%程度</td> </tr> <tr> <td>500億円超 1,000億円以下の部分</td> <td>0.98%</td> <td>0.25%</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>100億円超 500億円以下の部分</td> <td>0.90%</td> <td>0.27%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>0.88%</td> <td>0.27%</td> <td>0.58%</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率				コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社		1,000億円超の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で1.50%程度	500億円超 1,000億円以下の部分	0.98%	0.25%	0.70%	100億円超 500億円以下の部分	0.90%	0.27%	0.60%	100億円以下の部分	0.88%
純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率				コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率																								
	委託会社	販売会社	受託会社																											
1,000億円超の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で1.50%程度																								
500億円超 1,000億円以下の部分	0.98%	0.25%	0.70%																											
100億円超 500億円以下の部分	0.90%	0.27%	0.60%																											
100億円以下の部分	0.88%	0.27%	0.58%																											
費用監査		<p>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</p>																												
随時	その他の費用・手数料	<p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」において、実質的に投資するリートには運用報酬等の費用がかかり、ファンドから実質的にご負担いただきますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p>																												

- 1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料は、アライアンス・バーンスタインの情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
大熊本証券株式会社(※)	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社長崎銀行(※)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社ゆうちょ銀行		○	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
全国信用協同組合連合会(※)		○	関東財務局長(登金)第300号				

(※)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	